

2019年
CTG
お

道本部夏季開会速報

No. 7 / 2019年7月29日

〒060-0909 札幌市東区北9条
東1丁目北海道労働センター2F
TEL. 011(711)7377
FAX. 011(711)7388
e-mail/kenkoro-do@nifty.com

参議院選挙

改憲勢力が3分の2を割る

市民と野党の共闘・1人区で10勝

北海道選挙区は自民2・立憲1

7月21日に投・開票された参議院選挙で、与党（自民・公明）が改選議席124の過半数71議席を獲得しましたが、非改選をふくむ245議席のうち維新などをふくむ「改憲勢力」は160議席で、参議院では改憲発議に必要な3分の2（164）を割り込みました。自民党は改選前から9議席減らし、単独では過半数に届かず、比例得票では2017年総選挙比で100万票以上減らしています。

今回の参議院選挙で、市民連合と立憲民主党・国民民主党・日本共産党・社会民主党など4野党1会派が「政策協定」を結び、安倍9条改憲を許さないことをはじめ13項目の共通政策にもとづいて全国32の「1人区」すべてで「市民と野党の統一候補」をたててたたかい、10選挙区で勝利しました。北海道でも、戦争させない市民の風・北海道と各野党・候補者がそれぞれ政策協定をおこない「定数3」の選挙戦をたたかいました。結果は、自民党が2議席、立憲民主党が1議席で、日本共産党は次点でした。

戦争をさせない！総がかり行動 改憲をとめる。平和をまもる。

7月23日、札幌・大通公園で「戦争をさせない！総がかり行動」がおこなわれ、300人が参加しました。この日の行動は、参議院選挙で改憲勢力に3分の2を与えなかったことを確信にしながら、安倍首相が改憲にあくまで執念を燃やしている中で、たたかいをさらに広げることが誓い合いました。デモパレードでは「改憲をとめる。平和をまもる。」の横断幕を掲げて市民にアピールしました。

明るい革新道政をつくる会が総会

市民と野党の統一候補・石川ともひろさんの勝利をめざして4月の北海道知事選挙をたたかった明るい革新道政をつくる会は、7月28日に2019年度総会を開いて、知事選挙闘争の総括をおこなうとともに、鈴木知事への要求行動などを強めることを確認しました。役員改選では、道本部の森国委員長が世話人に再選され、宮澤書記次長が新しく幹事に選ばれました。

全国労災職業病部会が総会

全国労災職業病部会第21回総会が7月24～25日に開かれ、北海道から5人が参加しました。総会では、副部会長に道本部の森国委員長（再）、事務局次長に後志労災支部の石井さん（新）、幹事に函館支部の渡辺さん（再）、会計監査に釧路支部の小玉さん（再）が選出されました。

談話「第25回参議院選挙結果について」

7月21日に第25回参議院選挙の投開票が行われ、「改憲」を目論む自民・公明・維新などの勢力は改選前の議席と合わせて3分の2を割り込みました。自民党は改選前から9議席減り、単独では過半数にも届きませんでした。全国32の一人区では、すべての選挙区で野党統一候補が実現し、勝利をめざしてたたかいました。選挙結果は、10の選挙区で野党統一候補が勝利しました。改選前の野党の現有議席は2選挙区しかなかったことをふまえると、10議席に増やしたことは市民と野党の共闘による大きな成果です。

3人区である北海道選挙区は、3つの議席をめぐる激しい選挙戦がたたかわれ、自民党が2議席、立憲民主党が1議席、次点に日本共産党となり、与党が2議席を占めるという残念な結果でした。

今回の参院選にあたっては、市民連合と立憲民主党・国民民主党・日本共産党・社会民主党など4野党1会派が「政策協定」を行い、安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと、などの実現に向けて力を合わせてたたかうことが確認されました。北海道では、戦争をさせない市民の風・北海道と各野党・候補者がそれぞれ政策協定を行い、要求で結集し、要求を実現するための選挙戦を職場と地域で旺盛に展開しました。

くらしと雇用の問題が切実であることは明らかなです。最も投票で重視した政策（北海道新聞・出口調査）については、「年金や医療、介護など社会保障」が35.5%と最も高く、次いで「雇用や経済政策」13.4%、「憲法改正」12.9%となっています。投票率は全国48.8%と過去2番目の低水準にとどまり、北海道は53.76%と前回よりも3ポイント低下しています。だからこそ、くらしや雇用の問題で共同の運動を大きく広げていくこと、そのための社会的キャンペーンを実践していくことが、投票率を引き上げ、政治への興味・関心・参加を高めていく上でいっそう重要になっています。

選挙結果は、政権に対する白紙委任ではありません。「8割の人は自民党に投票していない」のであり、全国で7万4千人が回答した出口調査でも「安倍政権下での改憲」に反対が45.7%と賛成の40.8%を上回っています。この秋からの臨時国会に向けて、消費税10%増税、日米FTA、日雇い派遣「解禁」の動きなど、くらしと雇用に重大な影響を及ぼす課題でのたたかいを強めていく必要があります。引き続き、市民と野党の共闘を発展・深化させながら、憲法を守り、憲法が隔々までいきわたる社会の実現をめざして奮闘する決意です。

2019年7月22日

北海道労働組合総連合
事務局長 出口 憲次